

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社レーサム
【英訳名】	Raysum Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03(5157)8881
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 松倉 信行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03(5157)8881
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 松倉 信行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	5,435	6,644	20,027
経常利益 (百万円)	1,234	865	3,382
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	1,180	630	2,467
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,110	644	2,598
純資産額 (百万円)	21,568	26,021	25,377
総資産額 (百万円)	25,513	37,305	34,219
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	25.62	13.69	53.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.5	69.5	73.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	972	379	8,056
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,894	213	26,860
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,358	2,130	14,741
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,755	10,610	8,318

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 第23期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 第24期第1四半期連結累計期間及び第23期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高6,644百万円（前年同四半期比22.3%増）、営業利益879百万円（同30.1%減）、経常利益865百万円（同29.9%減）、四半期純利益630百万円（前年同四半期は四半期純損失1,180百万円）となりました。対前年同期比で増収減益となりましたことにつきましては、当社の主要セグメントである資産運用事業の業績においてご説明します。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

資産運用事業

当事業では、主に日本の富裕層のお客様に対する収益不動産を活用した資産運用コンサルティングを行い、お客様の個々の資産運用ニーズに合致した具体的な収益不動産商品を開発することで、お客様にとって真に価値のある投資機会を提供致します。

平成26年3月期（前連結会計年度）は、期初の販売用不動産の在庫が約40億円の状態で事業年度をスタートし、年間の資産運用事業の売上高実績が約168億円であったのに対して、平成27年3月期（当連結会計年度）は、期初の販売用不動産の仕入済在庫が約156億円と契約済在庫予定物件が約98億円の合計254億円の在庫総量でスタートし、年間の資産運用事業の売上高予想額を320億円としております。

当社は仕入れる販売用不動産に関して、どのような手直しをどれくらいの期間をかけて行うかについては、個別の不動産の特性に合わせて決定しております。その内容として 比較的完成度が高い不動産を短い在庫期間でお客様に販売するもの、3ヶ月～6ヶ月程度かけて手直しを行った後のお客様に販売するもの、既存の建物における関係者の権利調整を行った上で、当社が新築工事または先端技術を用いた耐震工事を行い、当社にてリーシングを完了させてお客様に販売する為に、在庫期間が1年を超えるもの、お客様の将来の相続を見据えて、現状は容積率未消化の物件の状態でお客様に販売し、将来お客様サイドにて相続が発生した後に当社が新築工事をお手伝いする計画を策定している案件、などがあります。

そのため、資産運用事業における売上高営業利益率は、一定の期間に販売した不動産が、どのような在庫期間及びどの程度手間をかけた案件が集中したかによって変動があります。当第1四半期は、比較的完成度が高い不動産を比較的短い在庫期間でお客様に販売した案件が集中したため、対前年同期比では売上高営業利益率は低下する結果となりました。しかしながら今年度の営業活動全体を通じて、営業利益率が低下する兆候があるわけではなく、むしろ現在の在庫状況と、昨今のお客様からの旺盛な購入希望、及び富裕層の不動産購入資金を融資する銀行の積極姿勢から推定すると、今年度の後半の販売においては、営業利益率は上昇すると見込んでおります。

売上高については、一件当たりの販売金額が10億円を超える案件が増えているため、販売のタイミングの集中度によって四半期毎の売上高の凹凸が発生しやすくなっております。年間の売上予想値である320億円に到達するには、追加で商品在庫期間が比較的短い商品群を、売上規模で100億円程度分期中に仕入れて販売する事が、今期の課題となっております。

この様な状況下、当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は5,412百万円（前年同四半期比23.7%増）、セグメント利益は628百万円（同40.5%減）となりました。

プロパティマネジメント事業

当事業では、主に資産運用事業において、お客様が当社から購入され保有されている収益不動産に関する賃貸管理や建物管理のサービスを行っております。

当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は321百万円（前年同四半期比16.2%増）、セグメント利益は48百万円（同21.6%減）となりました。

サービシング事業

当事業は、主に連結子会社であるグローバル債権回収株式会社が、銀行等の金融機関から、主に自己勘定にて債権を購入し、これらの債権の管理回収等の業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、保有する買取債権からのきめ細かな回収活動が進捗し、第1四半期内には、当社からのアドバイスを受けてグローバル債権回収株式会社の当初予想額を超える担保不動産の売却回収が実った案件もあり、セグメント売上高は752百万円（前年同四半期比18.7%増）、セグメント利益は303百万円（同31.4%増）となりました。

その他の事業

当事業においては、連結子会社である株式会社アセット・ホールディングスが保有するゴルフ場の「レーサムゴルフ&スパリゾート」を運営しております。

当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は158百万円（前年同四半期比7.9%増）、セグメント利益は9百万円（1.1%減）となりました。

(2) 財政状態の変動状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,932百万円（9.8%）増加し、32,744百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,291百万円増加して10,710百万円となり、仕掛販売用不動産が1,363百万円増加して11,019百万円となった一方で、販売用不動産が192百万円減少して5,842百万円となり、買取債権が343百万円減少して3,420百万円となったことによるものであります。

現金及び預金の主な変動要因は、新規の資金調達による約2,190百万円の増加、販売用不動産の販売による増加と仕入による減少、仕掛販売用不動産の開発進展に伴う工事代金の支払いによる減少、サービシング事業での回収による増加などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて152百万円（3.5%）増加し、4,560百万円となりました。

上記の結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3,085百万円（9.0%）増加し、37,305百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて2,440百万円（27.6%）増加し、11,283百万円となりました。これは主に新規の資金調達を行った結果であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて644百万円（2.5%）増加し、26,021百万円となりました。これは四半期純利益の計上により、利益剰余金が630百万円増加したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて2,291百万円増加し、10,610百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、379百万円の増加となりました。主な増加要因は、資産運用事業における販売用不動産の販売高5,397百万円とサービシング事業における債権回収高752百万円に関わる資金増加であり、主な減少要因は、資産運用事業における販売用不動産の仕入額4,263百万円と仕掛販売用不動産の開発進展に伴う増加額1,363百万円、サービシング事業における買取債権購入高94百万円、及び販売費及び一般管理費の支出に関わる資金減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、213百万円の減少となりました。主な減少要因は、事業関連での長期貸付金175百万円の増加などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、2,130百万円の増加となりました。これは、新規の借入額2,190百万円による増加と有利子負債の返済額60百万円による減少の結果であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,081,400	46,081,400	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注)
計	46,081,400	46,081,400	-	-

(注) 単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成26年4月1日 (注)	45,620,586	46,081,400	-	100	-	6,899

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間の末日現在における「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 460,814	460,814	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	460,814	-	-
総株主の議決権	-	460,814	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,418	10,710
営業未収入金	73	99
営業投資有価証券	483	456
販売用不動産	6,034	5,842
仕掛販売用不動産	9,656	11,019
買取債権	3,764	3,420
繰延税金資産	1,383	1,173
未収還付法人税等	44	45
その他	731	709
貸倒引当金	780	732
流動資産合計	29,811	32,744
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	741	722
土地	656	656
その他（純額）	106	113
有形固定資産合計	1,503	1,492
無形固定資産		
その他	280	277
無形固定資産合計	280	277
投資その他の資産		
投資有価証券	254	317
繰延税金資産	1,995	1,978
出資金	9	9
その他	363	484
投資その他の資産合計	2,623	2,790
固定資産合計	4,408	4,560
資産合計	34,219	37,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	120	180
未払法人税等	4	19
前受金	97	99
賞与引当金	12	3
その他	749	799
流動負債合計	983	1,102
固定負債		
社債	800	800
長期借入金	5,280	7,350
流動化調整引当金	28	23
保守補償引当金	43	43
資産除去債務	4	4
預り敷金	1,701	1,959
固定負債合計	7,858	10,181
負債合計	8,842	11,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	12,253	12,253
利益剰余金	12,822	13,453
株主資本合計	25,175	25,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	108
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	95	109
新株予約権	7	7
少数株主持分	99	99
純資産合計	25,377	26,021
負債純資産合計	34,219	37,305

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,435	6,644
売上原価	3,616	5,200
売上総利益	1,819	1,444
販売費及び一般管理費	561	565
営業利益	1,258	879
営業外収益		
受取利息	0	1
還付加算金	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	0	1
営業外費用		
支払利息	13	10
新株予約権発行費	6	-
財務手数料	3	1
その他	1	2
営業外費用合計	24	15
経常利益	1,234	865
特別損失		
固定資産売却損	3,737	-
特別損失合計	3,737	-
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	2,502	865
法人税、住民税及び事業税	11	17
法人税等調整額	1,333	217
法人税等合計	1,322	235
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失()	1,180	630
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	1,180	630

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失()	1,180	630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	14
為替換算調整勘定	1	0
その他の包括利益合計	70	13
四半期包括利益	1,110	644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,110	644
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	2,502	865
減価償却費	29	30
賞与引当金の増減額(は減少)	7	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	72	48
保守補償引当金の増減額(は減少)	0	0
流動化調整引当金の増減額(は減少)	5	4
受取利息及び受取配当金	0	1
支払利息	13	10
固定資産売却損	3,737	-
売上債権の増減額(は増加)	7	26
営業投資有価証券の増減額(は増加)	77	102
販売用不動産の増減額(は増加)	149	193
仕掛販売用不動産の増減額(は増加)	106	1,366
買取債権の増減額(は増加)	226	343
前渡金の増減額(は増加)	-	164
前受金の増減額(は減少)	0	2
未払消費税等の増減額(は減少)	51	9
預り敷金の増減額(は減少)	246	257
匿名組合預り出資金の増減額(は減少)	125	-
匿名組合出資金の増減額(は増加)	-	50
その他	67	251
小計	1,200	396
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	175	12
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	52	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	972	379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	-
有形固定資産の取得による支出	4	24
有形固定資産の売却による収入	27,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	13
貸付けによる支出	0	175
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,894	213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	19,040	-
長期借入れによる収入	300	2,190
長期借入金の返済による支出	625	60
新株予約権の発行による収入	7	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,358	2,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,506	2,291
現金及び現金同等物の期首残高	4,249	8,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,755	10,610

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	12,855百万円	10,710百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円	100百万円
現金及び現金同等物	12,755百万円	10,610百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	資産運用事業	プロパティマネ ジメント事業	サービシング 事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	4,375	276	634	149	5,435	-	5,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	6	6	6	-
計	4,375	276	634	156	5,442	6	5,435
セグメント利益	1,056	61	230	9	1,358	100	1,258

(注)1 セグメント利益の調整額 100百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 100百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	資産運用事業	プロパティマネ ジメント事業	サービシング 事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	5,412	321	752	158	6,644	-	6,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	10	10	10	-
計	5,412	321	752	168	6,655	10	6,644
セグメント利益	628	48	303	9	989	109	879

(注)1 セグメント利益の調整額 109百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 109百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ()	25円62銭	13円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (百万円)	1,180	630
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (百万円)	1,180	630
普通株式の期中平均株式数 (株)	46,081,400	46,081,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	平成25年 5 月24日発行の 新株予約権 (新株予約権 の数100,000個)	-

- (注) 1 当社は、平成26年 4 月 1 日付で株式 1 株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社レーサム
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 鳥居 陽 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レーサムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レーサム及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。